

Ⅵ 分析編（財政分析；普通会計）

地方自治体では、毎年度、全国統一のルールにより、決算数値を分類整理しています（地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）¹）。この調査により、地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政状況の比較など、財政運営の分析などが可能となっています。

調査に当たっては、各地方自治体の会計設置の状況や各会計間の重複等を整理した「普通会計²」という統計上の会計を用いています。

調査の結果、得られる指標としては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率や公債費の負担の程度を表す公債費負担比率などが代表的なものとなっており、地方自治体の財政運営の羅針盤ともなっています。

平成30年度決算は、実質収支では34億8000万円余となり、単年度収支は3億5000万円余のマイナスとなりました。年度間の調整財源である財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は24億5000万円余のマイナスとなり、2年ぶりにマイナスとなりました。

1 決算収支の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入決算額	95,256	91,408	3,849	4.2
歳出決算額	90,650	86,930	3,720	4.3
歳入歳出差引額	4,606	4,477	129	2.9
繰越すべき財源	1,122	639	482	75.4
実質収支	3,484	3,838	▲354	▲9.2
単年度収支	▲354	504	▲858	—
実質単年度収支	▲2,454	1,072	▲3,526	—

2 決算収支の推移（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	80,178	79,760	78,532	78,018	79,519	86,793	91,359	89,754	91,408	95,256
	増減率	1.6	▲0.5	▲1.5	▲0.7	1.9	9.1	5.3	▲1.8	1.8
歳出	76,150	76,700	76,389	75,896	74,841	80,865	85,554	85,795	86,930	90,650
	増減率	4.4	0.7	▲0.4	▲0.6	▲1.4	8.0	5.8	0.3	1.3
歳入歳出差引	4,028	3,059	2,143	2,122	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606
繰越財源	270	333	143	254	375	343	440	625	639	1,122
実質収支	3,758	2,727	2,000	1,868	4,302	5,585	5,364	3,334	3,838	3,484
単年度収支	1,031	▲1,031	▲727	▲132	2,435	1,282	▲220	▲2,030	504	▲354
実質単年度収支	1,020	▲1,026	▲730	▲788	2,027	2,382	669	▲2,183	1,072	▲2,454

※一般会計での収支と一部異なる計数整理があります。

¹ 決算統計：地方財政状況調査の一つとして毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。地方財政に関する統計で基本的かつ重要な統計の一つです。

² 普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。

3 歳入分析

歳入の用途や収入形態によって、一般財源、特定財源、経常的収入、臨時的収入の区分があります。用途が特定されない一般財源の総額や毎年度経常的に収入できる一般財源（経常一般財源）が多いほど、安定的な財政運営が可能となります。

平成30年度決算では、歳入決算額は952億5000万円余となり、前年度と比較して38億4000万円余の増となりました。このうち経常的に収入する一般財源は467億5000万円余となり、前年度と比較して21億1000万円余の減となりました。主な要因としては、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更による法人市民税の減収などが挙げられます。

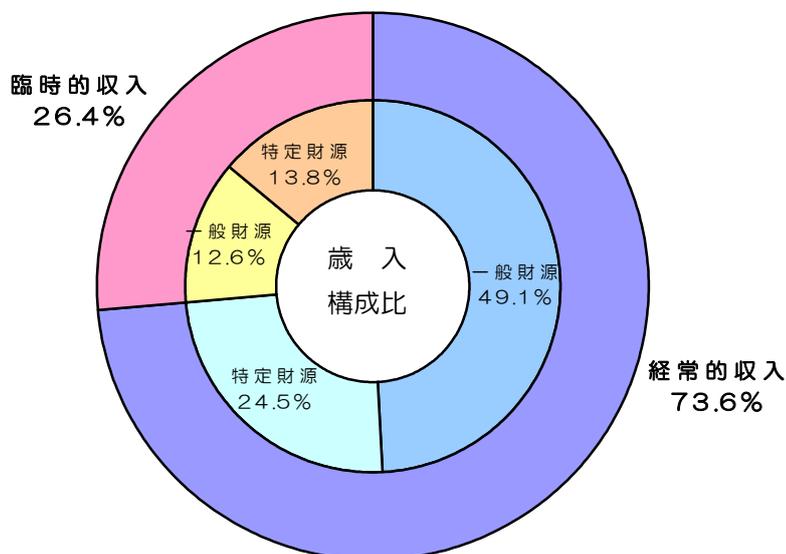
経常的収入の特定財源の増要因としては、民間保育所運営費負担金や子育て推進交付金の増などが挙げられます。一方、臨時的収入の一般財源の増要因は、財政調整基金からの繰入金の増などが挙げられ、臨時的収入の特定財源については、駅前広場整備事業等に係る市債の増、公共施設整備基金や都市基盤整備事業基金からの繰入金の増が挙げられます。

ア 歳入（財源区分別）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	30年度	29年度	増 減	(参考) 28年度
歳 入 合 計	95,256	91,408	3,849	89,754
経 常 的 収 入	70,099	70,797	▲ 698	68,202
一 般 財 源	46,751	48,862	▲ 2,111	47,438
特 定 財 源	23,348	21,935	1,413	20,764
臨 時 的 収 入	25,157	20,611	4,547	21,552
一 般 財 源	12,007	8,504	3,503	10,466
特 定 財 源	13,151	12,107	1,043	11,086
一 般 財 源 計	58,758	57,365	1,392	57,904
経 常 一 般 財 源 割 合	49.1	53.5	▲ 4.4	52.9

※ 経常一般財源割合 = 経常的収入の一般財源 / 歳入合計 × 100



4 歳出（性質別）分析①

歳出の性質や支出形態によって、義務的経費、投資的経費などの性質的分類、臨時、経常の支出形態別の区分があります。また、経常的支出の割合やその支出に充てた一般財源がどの程度であるかを把握することは、財政の弾力性を判断する上で必要となります。

平成30年度決算では、義務的経費は、保育園の定員拡大に伴う運営委託料の増や社会保障関係経費などの扶助費の増要因があり、8億7000万円余の増となりました。

消費的経費では、保育園運営費助成の増や保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金の増などにより、補助費等が増となったほか、物件費における税総合システム開発等委託料の増などにより、6億9000万円余の増となりました。

その他の経費は、井上欣一社会福祉事業基金積立金の増などによる積立金の増のほか、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより、17億3000万円余の増となりました。

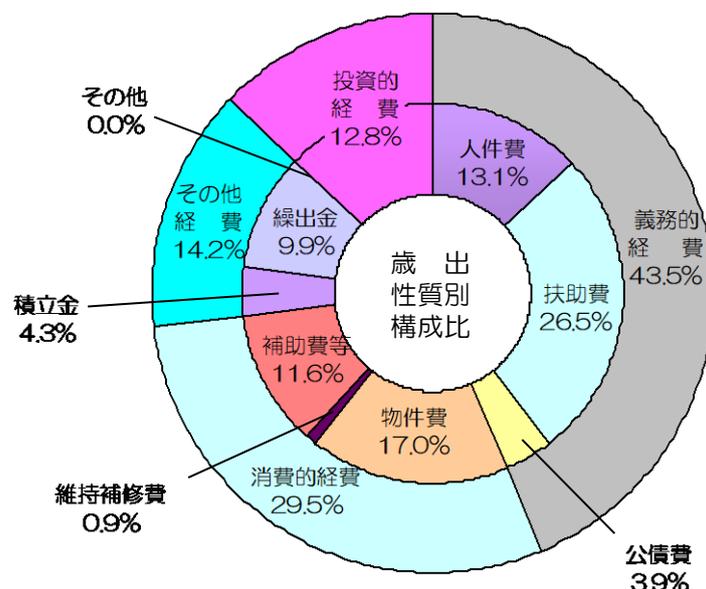
投資的経費は、民間保育所施設整備助成の減などがあったものの、中心市街地駅前広場補償費や新クリーンセンター建設工事費の増などにより、4億1000万円余の増となりました。

ア 歳出性質別の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	30年度	29年度	増 減	(参考) 28年度
歳 出 合 計	90,650	86,930	3,720	85,795
義 務 的 経 費	39,431	38,557	875	36,834
人 件 費	11,833	11,740	93	11,272
扶 助 費	24,033	23,173	860	21,979
公 債 費	3,566	3,644	▲ 78	3,583
消 費 的 経 費	26,732	26,035	697	25,237
物 件 費	15,410	15,191	219	15,055
維 持 補 修 費	788	778	10	759
補 助 費 等	10,534	10,066	468	9,423
そ の 他 経 費	12,844	11,107	1,736	13,228
積 立 金	3,901	2,845	1,056	4,828
繰 出 金	8,936	8,256	680	8,394
そ の 他	6	6	0	5
投 資 的 経 費	11,644	11,231	412	10,496

【普通会計ベース 歳出性質別構成比】



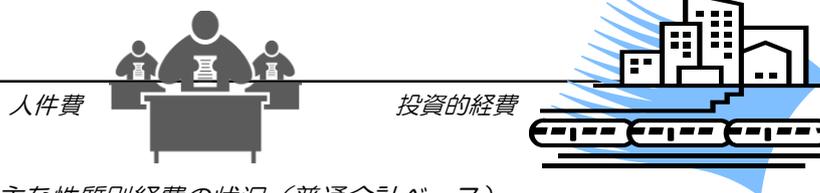
イ 平成30年度の主な性質別経費を他団体データと比較してみると・・・

調布市の平成30年度の主な性質別経費（義務的な経費である人件費と臨時的な経費である投資的経費）を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

人件費については、職員人件費や議員報酬などのほか、各市の施策展開内容によって増減がある専門職の報酬や、職員の年齢構成による退職手当などによって差異はあります。このため、単純に数値を比較することはできませんが、市民1人当たり人件費は5万円余（29年度5万円余）で、類似団体の中では平均値と同水準となっていることがわかります。引き続き、行財政改革を推進し、職員数や給与制度見直しなどによる人件費縮減に取り組んでいきます。

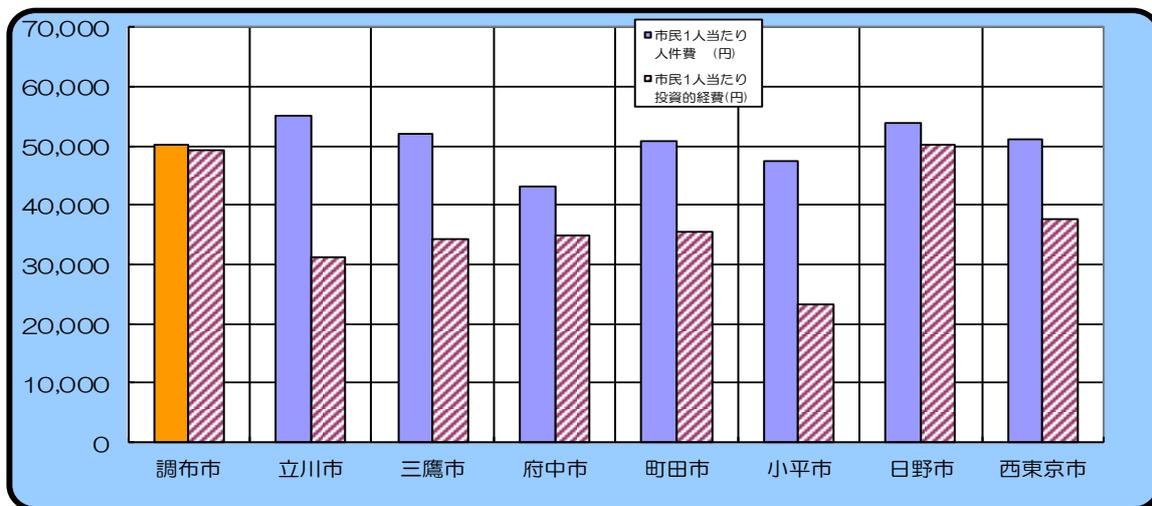
一方、臨時的な経費となります施設建設等の社会資本形成に資する投資的経費については、市債とも連動しますが、各年度の施設整備等の状況によって増減があります。調布市は、京王線連立事業後の中心市街地の街づくり事業などに取り組んでいることから、市民1人当たり投資的経費は4万9000円余（29年度4万8000円余）と、他市と比較して高くなっています。この社会資本形成は、現在の世代と後年度の世代の共有財産となることから、世代間負担の公平化を目的とした計画的な市債の活用とも連動する内容となります。



参考 平成30年度の主な性質別経費の状況（普通会計ベース）

市名	31年3月31日 現在人口(人)	30年度人件費 (千円)	市民1人当たり 人件費 (円)	30年度投資的経費 (千円)	市民1人当たり 投資的経費(円)
調布市	235,805	11,832,545	50,179	11,643,615	49,378
立川市	183,923	10,135,672	55,108	5,765,461	31,347
三鷹市	187,571	9,730,161	51,875	6,407,572	34,161
府中市	259,573	11,159,944	42,993	9,053,842	34,880
町田市	428,706	21,709,504	50,640	15,262,199	35,601
小平市	193,588	9,151,926	47,275	4,494,709	23,218
日野市	185,530	9,987,278	53,831	9,302,015	50,138
西東京市	203,222	10,411,655	51,233	7,615,041	37,472
8市平均	234,740	11,764,836	50,392	8,693,057	37,024

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。



5 歳出（目的別）分析②

平成30年度の歳出の目的別決算額と市民1人当たり決算額を、東京都内の他市（類似団体）と比較しました。施設整備などの投資的経費の増減や特殊要因により、目的別の決算額は年度によって増減しますが、平成30年度市民1人当たり目的別決算額でみると、調布市は類似団体平均より、総務費、民生費、土木費、消防費で高く、議会費、衛生費、教育費、公債費等で低くなっています（普通会計ベースでの目的別区分のため、一般会計の区分とは異なります。）

ア 目的別決算額の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市
議 会 費	486	450	497	526	667	450	389	443
総 務 費	10,545	8,343	9,121	14,638	17,699	6,010	7,332	8,611
民 生 費	45,039	37,457	34,798	49,808	73,698	33,412	33,163	37,590
衛 生 費	6,461	5,355	3,745	5,898	14,342	6,561	6,810	4,855
労 働 費	300	577	155	582	337	211	264	365
農 林 水 産 業 費	137	110	157	115	224	138	109	127
商 工 費	335	443	386	438	971	160	653	200
土 木 費	11,112	5,399	4,776	7,661	13,254	3,998	7,915	2,873
消 防 費	2,735	2,068	2,149	2,929	4,934	2,204	2,257	2,316
教 育 費	9,935	9,894	7,726	12,164	18,187	7,559	6,631	11,146
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	46	69	0
公 債 費	3,566	4,058	4,020	4,136	6,588	3,566	3,180	5,924
諸 支 出 金	0	0	86	0	0	0	0	0
合 計	90,650	74,154	67,615	98,895	150,901	64,314	68,773	74,451
人 口	235,805	183,923	187,571	259,573	428,706	193,588	185,530	203,222

イ 市民1人当たり目的別決算額（普通会計ベース）

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
議 会 費	2.1	2.4	2.7	2.0	1.6	2.3	2.1	2.2	2.2
総 務 費	44.7	45.4	48.6	56.4	41.3	31.0	39.5	42.4	43.7
民 生 費	191.0	203.7	185.5	191.9	171.9	172.6	178.7	185.0	185.0
衛 生 費	27.4	29.1	20.0	22.7	33.5	33.9	36.7	23.9	28.4
労 働 費	1.3	3.1	0.8	2.2	0.8	1.1	1.4	1.8	1.6
農 林 水 産 業 費	0.6	0.6	0.8	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6
商 工 費	1.4	2.4	2.1	1.7	2.3	0.8	3.5	1.0	1.9
土 木 費	47.1	29.4	25.5	29.5	30.9	20.7	42.7	14.1	30.0
消 防 費	11.6	11.2	11.5	11.3	11.5	11.4	12.2	11.4	11.5
教 育 費	42.1	53.8	41.2	46.9	42.4	39.0	35.7	54.8	44.5
災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.1
公 債 費	15.1	22.1	21.4	15.9	15.4	18.4	17.1	29.1	19.3
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合 計	384.4	403.2	360.5	381.0	352.0	332.2	370.7	366.4	368.8

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

6 歳出（経常・臨時区分）分析③

歳出を支出形態で分けると、経常的経費と臨時的経費に区分されます。

平成30年度決算における臨時的経費は、前年度と比較して15億4000万円余の増となりました。この要因としては、中心市街地駅前広場整備費や、新クリーンセンター建設工事費の増などが挙げられます。

また、経常的経費について、待機児童対策として認可保育所の開設による保育所運営経費の大幅な増や障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増などにより、前年度と比較して、21億6000万円余の増となりました。

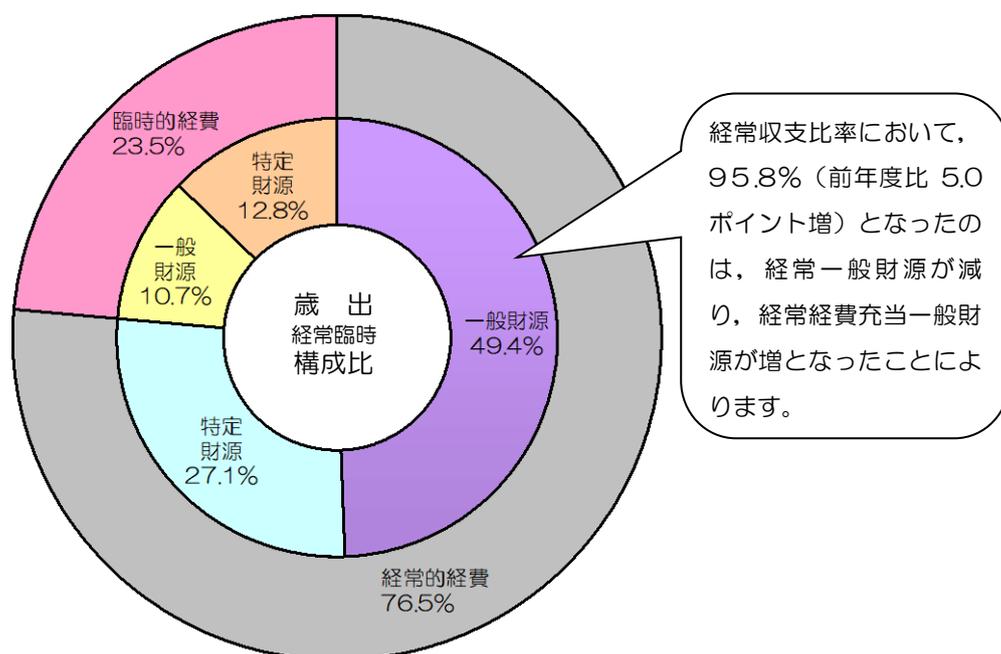
扶助費をはじめとする社会保障関係経費については、今後も引き続き増加傾向で推移するものと想定しており、今後も市政を取り巻く環境が不透明な状況において、財政運営への影響が懸念されるところです。

ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	30年度	29年度	増 減	(参考) 28年度
歳 出 合 計	90,650	86,930	3,720	85,795
経 常 的 経 費	69,333	67,163	2,170	64,629
充 当 一 般 財 源	44,806	44,385	421	43,109
充 当 特 定 財 源	24,527	22,778	1,749	21,520
臨 時 的 経 費	21,318	19,768	1,550	21,166
充 当 一 般 財 源	9,676	8,647	1,030	11,001
充 当 特 定 財 源	11,642	11,121	520	10,165

【普通会計ベース 臨経・一財・特財構成比】



7 財政指標

ア 経常収支比率

地方財政状況調査※1によって分類整理された数値から、財政状況を判断する各種指標が算定されています。代表的なものは、財政構造の弾力性を表す経常収支比率です。

これは、市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政の弾力性があると言えます。

平成30年度決算における経常収支比率は、95.8%となり、前年度と比べて5.0ポイント上昇しました。

歳入については、市税収入において、法人市民税における一部法人の事業年度変更に伴う減などにより、市税総体では、13億2000万円余の減となりました。また、各種交付金において、地方消費税交付金が都道府県間の清算基準の見直しにより減となったことなどから、総体では約8億円の減となりました。これにより、経常一般財源総体は、総額467億5000万円余、前年度と比較して21億1000万円余の減となりました。

一方の歳出については、待機児童対策に伴う保育所運営経費の増、障害者福祉サービス費など社会保障関係経費の増に加え、後期高齢者医療、介護保険事業等の増による繰出金の増により、経常経費充当一般財源総体は、総額448億円余、前年度と比較して4億2000万円余の増となりました。

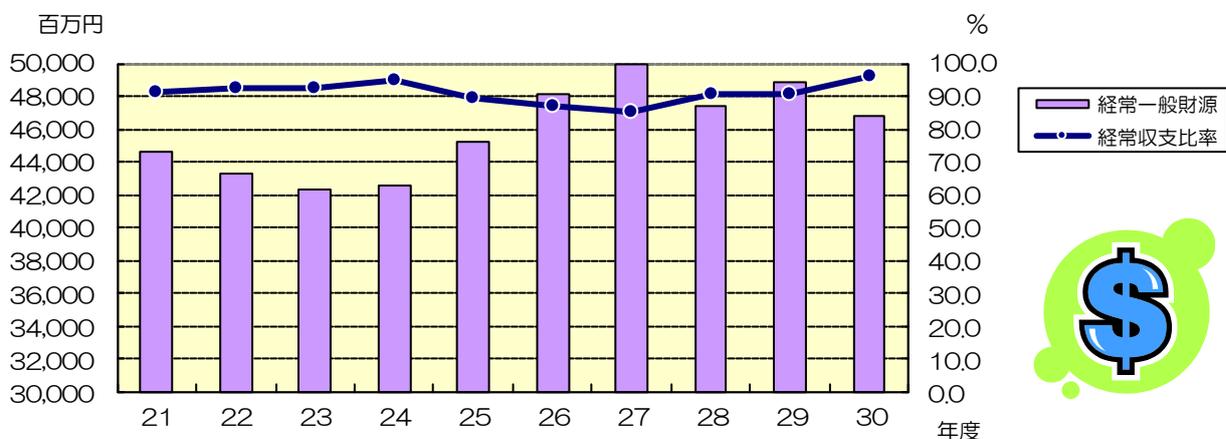
その結果、歳入（分母側）の減と歳出（分子側）の増により、比率が前年度から上昇しました。なお、不交付団体である調布市では平成25年度以降臨時財政対策債の借入れができないことから、臨時的な財源対策を除いた経常収支比率も同様の比率となっています。

① 経常収支比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源 a	44,602	43,303	42,362	42,525	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751
経常経費充当一般財源 b	41,573	40,904	40,605	40,982	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806
経常収支比率 b/a%	93.2	94.5	95.9	96.4	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8
b/a% (増減)	▲0.9	1.3	1.4	0.5	▲6.8	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0
臨時財政対策債等 c	1,100	1,050	1,686	600	0	0	0	0	0	0
新・経常収支比率%	91.0	92.2	92.2	95.0	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8
b/(a+c)% (増減)	▲1.2	1.3	0.0	2.8	▲5.4	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0

※網掛け部分が地方自治体の指標として使われている経常収支比率です。臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を経常一般財源に加算して比率を算定しています。

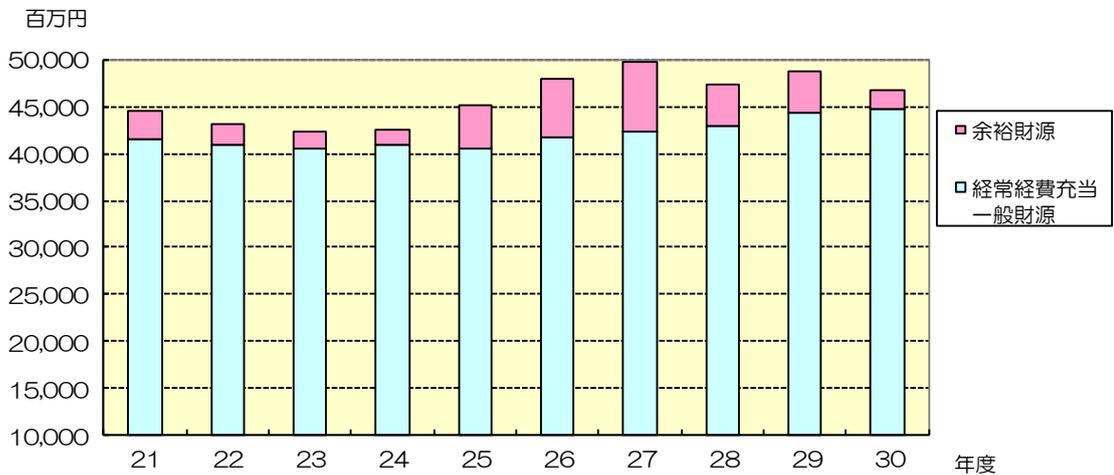


※1 地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）：全国の地方自治体の決算状況について毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。

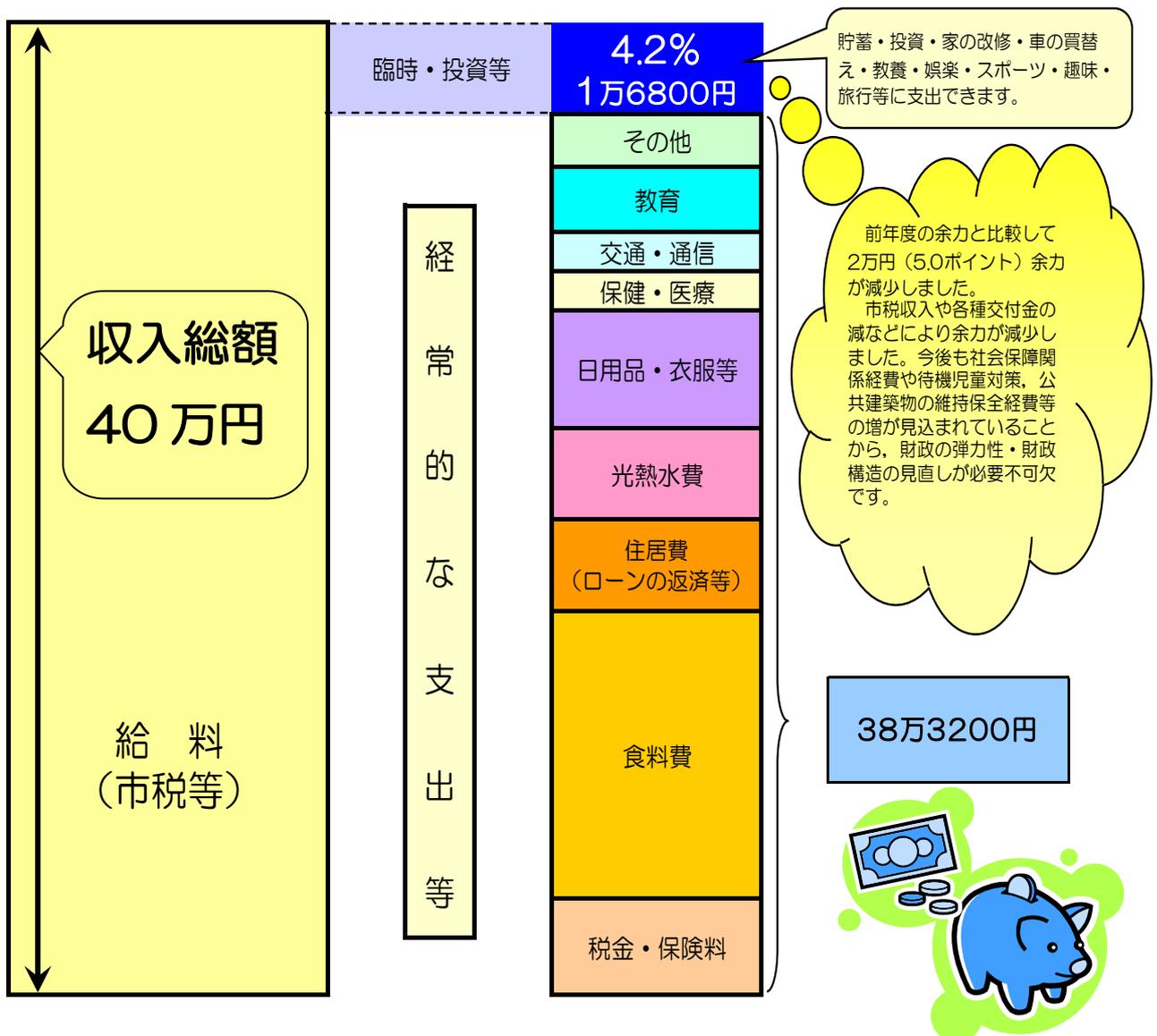
② 余裕財源の推移

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源a	44,602	43,303	42,362	42,525	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751
経常経費充当一般財源b	41,573	40,904	40,605	40,982	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806
余裕財源 a-b	3,029	2,399	1,757	1,543	4,682	6,393	7,509	4,329	4,477	1,945
増 減 額	404	▲ 630	▲ 643	▲ 214	3,139	1,710	1,116	▲ 2,063	148	▲ 2,532



③ 家計に例えてみると (平成30年度調布市財政を月収40万円の家計簿とした場合)



イ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。指標については15%になると警戒ライン、20%になると危険ラインとされています。

公共施設建設等においては、後年度世代との負担公平化の観点から、その財源の一部を市債で賄っていますが、後年度負担となる元利償還金（市債バランス）を考慮するとともに、歳入との均衡に留意していく必要があります。

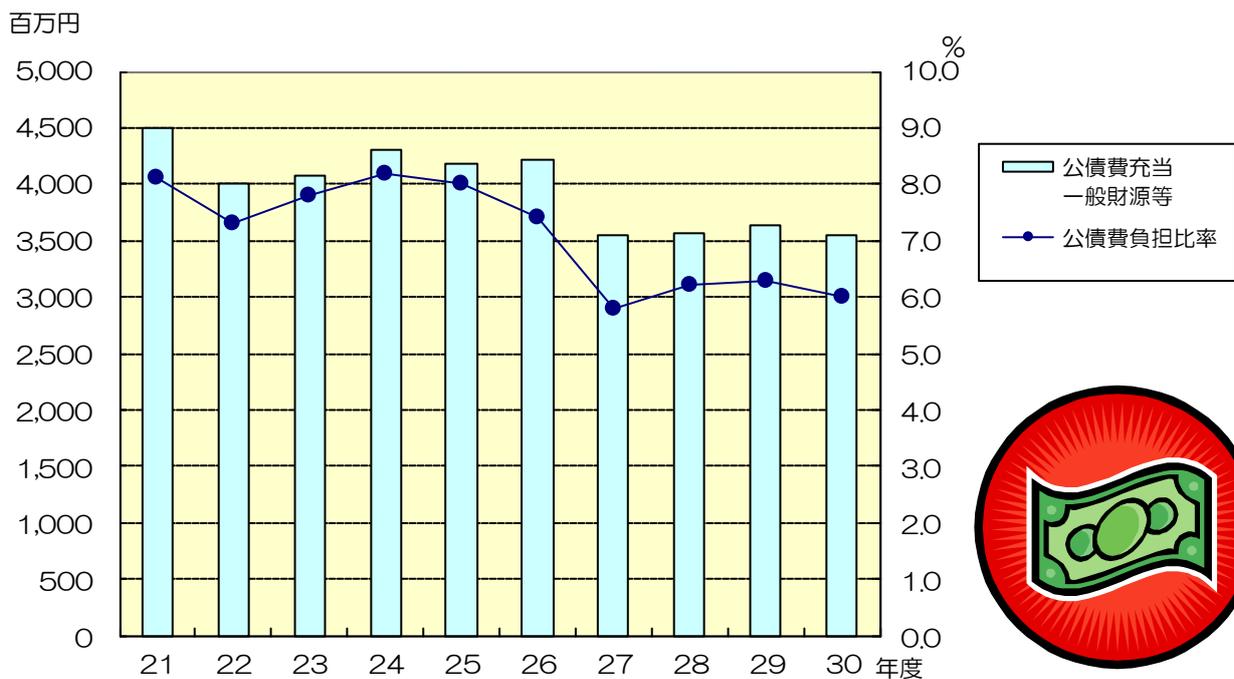
平成30年度決算における公債費負担比率は、分母側では前年度からの繰越金や財政調整基金の繰入金が増となるなどの増要因があり、分子側では臨時財政対策債の元金等の減要因があったことから、前年度と比較して0.3ポイント改善し、6.0%となりました。引き続き、中長期的な視点から、連結ベースでの債務残高に配慮した借入れに努める一方、世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化につながらない適切な資金調達に努めていきます。

公債費負担比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費充当一般財源等 a	4,501	4,006	4,084	4,312	4,176	4,213	3,555	3,567	3,633	3,555
歳出総額充当一般財源等 b	51,328	51,921	50,501	50,293	47,899	51,285	55,415	54,110	53,031	54,482
歳計剰余金等充当一般財源等 c	3,917	2,858	2,048	2,002	4,499	5,860	5,658	3,794	4,334	4,276
公債費負担比率	8.1	7.3	7.8	8.2	8.0	7.4	5.8	6.2	6.3	6.0
増 減	▲ 0.9	▲ 0.8	0.5	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.6	0.4	0.1	▲ 0.3

※公債費負担比率=a/(b+c)*100



ウ その他の指標

経常一般財源比率

100%を超える度合いが高いほど歳入構造の弾力性があるとされています。平成30年度の指標は99.4%となり、前年度を4.5ポイント下回りました。この要因としては、分子側の経常一般財源が市税収入や各種交付金の減などにより21億1000万円余の減、分母側の算出基礎となる標準財政規模が2000万円余の増となったことが挙げられます。

(単位：百万円, ポイント)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源比率	107.3%	105.2%	102.5%	96.6%	103.9%	99.4%
前 年 比 較	6.8	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 5.9	7.3	▲ 4.5
経常一般財源等a	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751
標準財政規模 b	42,163	45,728	48,672	49,122	47,023	47,043

※経常一般財源比率＝a/b*100

財政力指数

平成30年度の単年度の財政力指数は1.191で前年度と比較して減となり、3か年平均1.222は、前年度を0.029ポイント下回る比率となっています。この比率は全国的にも高い水準を維持していますが、地方交付税制度に基づいた理論上の収入と需要の比率であり、財政状況と直結するとは言い切れない内容であることから、歳入歳出両面での最適化を図りながら、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数(3か年平均)	1.147	1.153	1.199	1.253	1.251	1.222
財政力指数(単年度)	1.111	1.208	1.278	1.273	1.203	1.191

※財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額

実質収支比率

平成30年度決算の実質収支額(地方財政状況調査)は34億8000万円余であり、比率としては前年度を0.8ポイント下回る7.4%となりました。実質収支の活用については、前年度繰越金の活用計画を作成し、財政規律ガイドラインに基づく各種基金の充実による財政基盤の強化に取り組んでいきます。

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質収支比率	10.2%	12.2%	11.0%	6.8%	8.2%	7.4%
実質収支額	4,302	5,585	5,364	3,334	3,838	3,484
標準財政規模	42,163	45,728	48,672	49,122	47,023	47,043

※実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模

エ 将来にわたる財政負担

調布市の将来にわたる財政負担等については、後年度負担の抑制を基本とし、複数年次での市債バランスへの配慮とともに、債務負担行為の抑制など、健全化判断比率の対象となる連結ベースでの将来負担額の縮減につながる市政経営に取り組んでいます。

また、財政基盤の強化に向け、前年度繰越金の活用計画を作成し、年度途中の追加財政需要への対応を図るとともに、調布市独自の財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分することとし、将来の財政需要に備えるための各種基金残高の確保に努めていきます。

市債現在高

平成 30 年度末の市債現在高（普通会計）は、405 億 8000 万円余で、前年度と比較して 13 億 4000 万円余、3.4%の増となりました。平成 30 年度の市債借入額は、前年度と比較して 13 億 8000 万円余、43.1%の増となる 46 億 1200 万円となり、公債費は前年度と比較して 7000 万円余、2.1%の減となる 35 億 6000 万円余となりました。

今後も、複数年次での市債バランスに留意するとともに、後年度負担となる連結ベースでの債務残高に配慮した財政運営に努めていきます。

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額（普通会計）は、64 億円余で、前年度と比較して 20 億円余、45.4%の増となりました。主な要因としては、新たに設定した市庁舎免震改修事業や税総合システム事業などに伴う債務負担行為の増によるものです。

また、平成 25 年度末の 31 億 5000 万円余と比較すると 32 億 4000 万円余、102.9%の増となっています。

積立金現在高

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合計した基金積立金の平成 30 年度末残高は、168 億 9000 万円余で、前年度と比較して 5 億円余、2.9%の減となりました。基金繰入金は前年度と比較して 26 億 4000 万円余、149.4%の増となる 44 億円余、積立金は前年度と比較して 10 億 5000 万円余、37.1%の増となる 39 億円余となっており、積立金が基金繰入額を下回ったことから基金残高が減少しています。市税収入の減に対応するために財政調整基金の繰入金を増額したことなどに伴い、基金残高は 5 年ぶりに減に転じました。今後も公共施設の老朽化対応など多くの財政需要が見込まれるため、平成 30 年度一般会計及び特別会計決算における実質収支については、令和元年度での繰越金活用計画に基づき、引き続き、財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分するとともに、基金残高の確保につなげていきます。

実質的将来財政負担額

実質的将来財政負担額は、後年度負担総額（市債現在高に債務負担行為の翌年度以降の支出予定額を加算）から積立金残高を控除した、300 億 8000 万円余で、前年度と比較して 38 億 5000 万円余、14.7%の増となっています。また、平成 25 年度の 361 億円余と比較すると、債務負担残高と市債現在高が増となっているものの、積立金残高が増となっていることから、実質的な将来負担額は 60 億 1000 万円余、16.7%の減となっています。

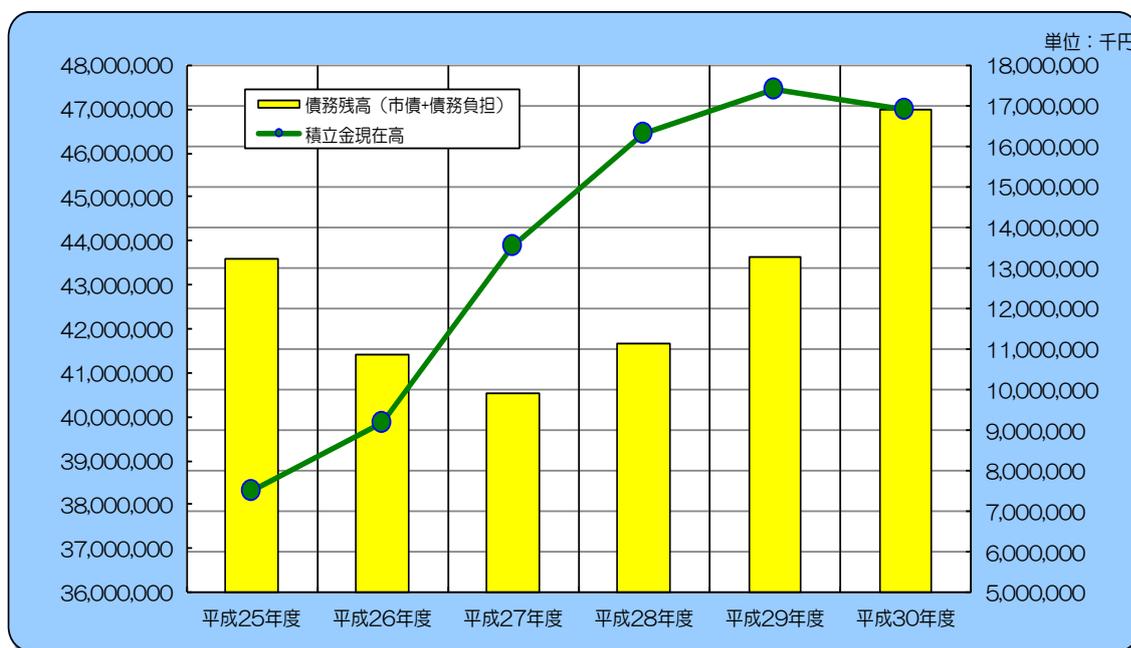
今後とも、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づき、『財政構造見直し』『財政基盤強化』『連結ベース債務残高縮減』の3つの視点により、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組んでいきます。

将来にわたる財政負担の推移

単位：千円，%

区分	市債現在高 a	債務負担行為翌年度以降支出予定額 b	a+b	積立金現在高 c	実質的将来負担額 d(a+b-c)	d/標準財政規模 *100%	参考 (標準財政規模)
平成25年度	40,443,436	3,156,738	43,600,174	7,494,022	36,106,152	85.6%	42,163,465
(増減率)	-3.1%	-8.3%	-3.5%	-8.4%	-2.5%	-2.1%	
平成26年度	39,410,216	2,003,893	41,414,109	9,203,787	32,210,322	70.4%	45,728,096
(増減率)	-2.6%	-36.5%	-5.0%	22.8%	-10.8%	-17.7%	
平成27年度	38,816,257	1,718,814	40,535,071	13,541,098	26,993,973	55.5%	48,672,338
(増減率)	-1.5%	-14.2%	-2.1%	47.1%	-16.2%	-21.3%	
平成28年度	39,321,748	2,332,891	41,654,639	16,324,142	25,330,497	51.6%	49,122,189
(増減率)	1.3%	35.7%	2.8%	20.6%	-6.2%	-7.0%	
平成29年度	39,235,812	4,404,126	43,639,938	17,402,636	26,237,302	55.8%	47,022,775
(増減率)	-0.2%	88.8%	4.8%	6.6%	3.6%	8.1%	
平成30年度	40,580,660	6,404,861	46,985,521	16,896,364	30,089,157	64.0%	47,043,131
(増減率)	3.4%	45.4%	7.7%	-2.9%	14.7%	14.7%	

平成25年度との比較	137,224	3,248,123	3,385,347	9,402,342	▲ 6,016,995
	0.3%	102.9%	7.8%	125.5%	-16.7%



8 他の自治体との比較 (普通会計ベース)

地方財政状況調査で得られた決算数値や財政指標は、全国の地方自治体が統一のルールに基づいており、他の地方自治体との比較が容易になっています。

また、比較に当たっては、人口規模と産業構造の類似した自治体(類似団体)を選択するとともに、歳入歳出等の数値については、人口1人当たりとして比較する必要があります。

経常収支比率の算定において、歳入は、市税における法人市民税の減や、各種交付金における地方消費税交付金の減などにより、歳入(分母側)の経常的一般財源は減となりました。

一方、歳出(分子側)では、待機児童対策に伴う保育所運営経費の増のほか、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金などの社会保障関係経費の増により、経常経費充当一般財源の総体は増となりました。これらの要因から、経常収支比率は前年度から5.0ポイント上昇し、95.8%となりました。

また、類似団体の人口1人当たりの状況では、他団体と比較して、市債残高、債務負担行為残高、積立基金残高が平均値を下回る結果となりましたが、今後の財政需要を見据えると、引き続き基金の充実に努める必要があります。

今後も引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点により、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善による財政構造の見直しや、連結ベースでの市債バランスに留意した市債の利活用に努めるとともに、繰越金活用計画に基づく中長期的な視点での基金積立てによる財政基盤強化にも取り組んでいきます。(なお、調査結果の数値は、速報値であり、変動することがあります。)

ア 類似団体の状況

単位：百万円，%，ポイント

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
人口(人)	235,805	183,923	187,571	259,573	428,706	193,588	185,530	203,222	
面積(K㎡)	21.58	24.36	16.42	29.43	71.55	20.51	27.55	15.75	
歳入決算額	95,256	78,903	69,518	102,394	153,407	66,310	70,562	75,743	
(うち市税収入額)	(44,352)	(40,308)	(38,294)	(52,827)	(68,407)	(31,652)	(30,881)	(32,106)	
歳出決算額	90,650	74,154	67,615	98,895	150,901	64,314	68,773	74,451	
実質収支比率	7.4	9.2	4.7	6.4	3.0	5.6	4.7	3.3	5.5
市債残高	40,581	24,708	39,479	42,279	75,485	26,449	34,447	56,429	42,482
債務負担行為残高	6,405	8,829	8,172	19,318	66,175	5,034	21,492	6,278	17,713
積立基金残高	16,896	23,478	14,612	50,748	21,592	10,687	14,275	7,068	19,920
経常収支比率(%)	95.8	91.1	89.4	83.9	91.3	92.7	97.7	95.3	92.2
公債費負担比率(%)	6.0	7.9	8.6	5.5	6.9	8.6	7.4	12.4	7.9
実質公債費比率(%)	0.5	2.8	2.3	3.0	▲0.3	1.2	▲2.3	0.8	1.0
基準財政需要額	30,313	27,125	26,011	34,618	58,454	26,290	26,005	28,692	
基準財政収入額	36,114	31,362	29,754	42,292	56,649	25,577	25,280	25,961	
財政力指数	1.222	1.175	1.172	1.215	0.979	0.976	0.973	0.907	1.077

※人口はH31.3.31現在の総人口です。

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体(7団体)と比較しています。

イ 類似団体人口1人当たりの状況

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
歳入決算額	404	429	371	394	358	343	380	373	381
(うち市税収入額)	(188)	(219)	(204)	(204)	(160)	(164)	(166)	(158)	(183)
歳出決算額	384	403	360	381	352	332	371	366	369
市債残高	172	134	210	163	176	137	186	278	182
債務負担行為残高	27	48	44	74	154	26	116	31	65
積立基金残高	72	128	78	196	50	55	77	35	86

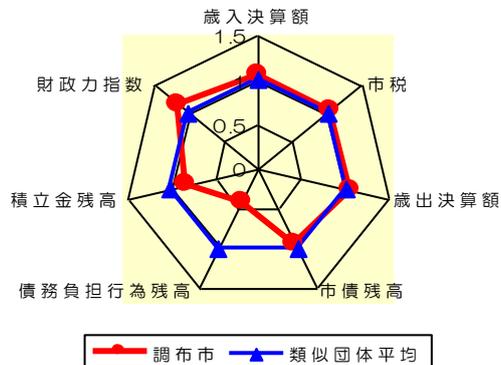
普通会計：下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。

調布市では、一般会計と用地会計の合計額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計となります。

ウ 類似団体平均値との比較（人口1人当たり）

（単位：千円）

区分	調布市	調布市：類似団体	類似団体平均
歳入決算総額	404	1,059	381
うち市税収入額	(188)	1,029	(183)
歳出決算額	384	1,042	369
市債現在高	172	0.946	182
債務負担行為残高	27	0.418	65
積立金現在高	72	0.831	86
財政力指数	1.222	1.135	1.077



※市債残高及び債務負担行為残高は、平均を下回る方が良好

エ 都内26市の財政指標等の順位

比率＝％、残高＝円

経常収支比率			(臨財債含まない) 経常収支比率			公債費負担比率			市民1人当たり市債残高		市民1人当たり積立基金残高			
順位	自治体	比率	順位	自治体	比率	順位	自治体	比率	順位	自治体	残高	順位	自治体	残高
1	府中市	83.9	1	府中市	83.9	1	武蔵野市	3.8	1	多摩市	94,322	1	武蔵野市	294,882
2	武蔵野市	84.2	2	武蔵野市	84.2	2	福生市	4.7	2	武蔵野市	97,415	2	府中市	195,506
3	八王子市	88.1	3	三鷹市	89.4	3	多摩市	5.1	3	福生市	121,548	3	福生市	144,530
4	稲城市	89.1	4	多摩市	90.3	4	府中市	5.5	4	立川市	134,340	4	多摩市	128,769
5	三鷹市	89.4	5	立川市	91.1	5	調布市	6.0	5	小平市	136,628	5	立川市	127,649
6	多摩市	90.3	6	八王子市	92.8	6	国分寺市	6.7	6	国分寺市	155,938	6	昭島市	96,532
7	昭島市	90.9	7	稲城市	93.5	7	町田市	6.9	7	府中市	162,881	7	国分寺市	95,250
8	立川市	91.1	8	昭島市	94.8	7	武蔵村山市	6.9	8	調布市	172,094	8	三鷹市	77,900
9	町田市	91.3	9	調布市	95.8	9	日野市	7.4	9	町田市	176,077	9	国立市	77,674
9	狛江市	91.3	10	町田市	95.9	10	東大和市	7.7	10	小金井市	176,854	10	日野市	76,942
11	小平市	92.7	11	国立市	96.2	10	羽村市	7.7	11	昭島市	178,970	11	調布市	71,654
19	調布市	95.8				12	立川市	7.9						

参考 平成29年度

10	調布市	90.8	6	調布市	90.8	6	調布市	6.3	7	調布市	168,100	10	調布市	74,559
----	-----	------	---	-----	------	---	-----	-----	---	-----	---------	----	-----	--------

分析結果を踏まえて

他団体比較では、市民1人当たりの市債残高と債務負担行為残高（いわゆる借金残高）は比較的少ない状況にあることから、適切な水準であると判断できます。引き続き、世代間負担公平化の視点を踏まえ、市債バランス等に留意した将来負担の抑制に努めていきます。

一方、今後の財政需要を見据えると、市民1人当たりの積立基金残高（いわゆる貯金残高）が充分とは言えないことから、財政基盤の強化に向けた継続的な取組が、引き続き必要であると判断しています。このほか、自治体運営（経営）の羅針盤とも言える経常収支比率については、市税における法人市民税の減や、地方消費税交付金などの各種交付金の減などにより、95.8%と前年度から5.0ポイント上昇しました。

また、公共施設の老朽化対応や待機児童対策経費など、今後増加していくことが想定される財政需要などから、引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点のうち、特に「財政基盤強化」の視点で中長期的な将来負担へ備えるとともに、「財政構造見直し」の視点で積極的な歳入確保とコスト縮減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、財政の健全性の維持・向上に努めます。

9 地方交付税

調布市では、平成30年度の地方交付税算定結果において、地方交付税算定上の収入額（基準財政収入額）が支出額（基準財政需要額）を58億円余上回り、昭和58(1983)年度以来36年連続して地方交付税（普通交付税）が配分されない、いわゆる不交付団体となっています。

平成30年度においては、全国市町村1,718団体のうち73団体が不交付団体（29年度は75団体）であり、また23区を除く都内市町村では、39団体（26市13町村）のうち2団体が新たに交付団体となり、合計8団体（8市）が不交付団体（29年度は10団体）となりました。

（平成30年度普通交付税の変更決定により、当初算定では不交付団体であった国立市・瑞穂町が交付団体となりました。）都内市町村の基準財政需要額は6,134億円余、前年度比0.04%の減となっており、臨時財政対策債振替額の増に伴う減や地域経済・雇用対策費の減などが減要因となりました。

ア 算定結果の内容（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率	参考 28年度
基準財政需要額 A	30,313	30,102	211	0.7	29,675
基準財政収入額 B	36,114	36,226	▲ 112	▲ 0.3	37,787
交付基準額 (A-B) C	▲ 5,801	▲ 6,124	323	▲ 5.3	▲ 8,112
交付決定額	0	0	0	0.0	0
財政力指数	1.222	1.251	—	▲ 0.029	1.253

イ 不交付団体（8団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち不交付団体

区 分	調布市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	小金井市	国分寺市	多摩市
基準財政需要額	30,313	27,125	20,663	26,011	34,618	16,739	17,874	20,793
基準財政収入額	36,114	31,362	31,410	29,754	42,292	17,060	18,116	23,045
交付基準額	▲ 5,801	▲ 4,237	▲ 10,747	▲ 3,743	▲ 7,674	▲ 321	▲ 242	▲ 2,252

ウ 交付団体（18団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち交付団体

区 分	八王子市	青梅市	昭島市	町田市	小平市	日野市	東村山市
基準財政需要額	78,911	19,671	16,138	58,977	26,447	26,000	21,789
基準財政収入額	74,543	16,979	15,670	56,624	25,612	25,461	17,656
交付基準額	4,368	2,692	469	2,353	834	540	4,133

区 分	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市
基準財政需要額	11,723	8,890	11,500	12,489	11,964	16,921	10,429
基準財政収入額	11,718	6,788	10,124	10,600	8,163	14,183	8,553
交付基準額	6	2,102	1,376	1,888	3,801	2,738	1,876

区 分	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市
基準財政需要額	13,075	8,313	12,740	28,692
基準財政収入額	12,472	8,126	9,159	25,961
交付基準額	603	187	3,581	2,731

Ⅶ 財政情報の提供（全会計共通）

調布市では、市民の皆さんからお納めいただく市税等をどのように市民サービスに活用する予定であるか・活用したかを市報、ホームページ、出前講座などによりお知らせしています。その際には、できる限りわかりやすく、図表等を用いてお知らせすることを心掛けています。

平成30年度においても、地方自治法に定められた財政公表（上半期・下半期の財政状況、前年度の決算状況）を市報・ホームページで公表したほか、当初予算や決算の説明資料である予算概要などの内容充実に努め、調布市の財政状況等を情報提供しました。

今後とも、アカウントビリティ（説明責任）の語源が、会計の説明責任であることを踏まえ、市税等をお納めいただいている市民の皆さんに対する調布市の財政状況等に関する情報提供に努めていきます。

1 財政情報の提供

会計年度	内 容	市 報 掲 載 号	ホームページ 公開月
平成 29 年度	健全化判断比率	平成30年10月5日号	平成30年9月
	平成29年度決算の状況	平成30年11月20日号	平成30年11月
平成 30 年度	平成30年度当初予算	平成30年4月5日号	平成30年4月
	平成30年度上半期（4月～9月） の財政状況	平成30年12月5日号	平成30年12月
	平成30年度下半期（10月～3月） の財政状況	令和元年6月5日号	令和元年6月
令和 元 年度	平成31年度当初予算	平成31年4月5日号	平成31年4月

2 財政に関する資料

会計年度	内 容	作成時期	資 料 名
平成 29 年度	平成29年度決算	30年8月	「調布市決算概要」
	平成29年度財務書類	31年3月	「調布市の財務書類」
平成 30 年度	平成30年度当初予算	30年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」
	地方財政状況調査	元年7月	「地方財政状況調査表・検収調書」
	地方交付税算定	30年7月	「普通交付税算定台帳」
	平成30年度決算	元年8月	「調布市決算概要」
令和 元 年度	平成31年度当初予算	31年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」

